

子どもたちに平和な未来を手渡すために、仲間を増やして未来を拓こう

10月22日の衆議院選挙は、自公をはじめとする改憲勢力が「憲法改正の発議」に必要な3分の2以上の議席を占める結果となりました。立憲主義を無視し、憲法違反の法律を強行成立させてきた自公政権およびその補完勢力は、今後、「人づくり革命」、「働き方改革」、アベノミクスなどを強引に進めるとともに、改憲策動を加速させることをねらっています。

しかし、自民党の比例得票は33%であり、有権者比ではわずかに17.5%の支持を得たに過ぎません。また、市民連合が求める、安倍政権のもとでの9条改憲反対、安保法制=「戦争法」・共謀罪などの廃止、原発ゼロをめざすなど7原則で合意した日本共産党、立憲民主党、社民党の3野党が公示前の38から69議席となったことは、市民と野党の共闘の大きな前進です。

個人の尊厳を重んじ、一人ひとりが大切にされる平和で民主的な社会の実現のために、「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない」という憲法第12条の要請に主権者である私たちが応えることがますます重要になっています。すでに始まっている「安倍9条改憲 NO! 憲法を生かす全国統一署名」（憲法3000万署名）はじめ、憲法を語り、守りいかす積極的なとりくみが求められます。憲法改悪と一体に国家が望む人材づくり、物言わぬ教職員づくりを進めようとする安倍「教育再生」に抗し「教え子を再び戦場に送らない」と心に刻む私たちが、学校現場から憲法を守ろうという声をあげ、9条改憲を許さない圧倒的な国民世論を形成しようではありませんか。

このような情勢のもとで私たちは「組織建設3か年計画」の最終年度の後半期を迎えています。

2015年度からの「3か年計画」は、憲法闘争や長時間過密労働の解消、教育の無償化、「教育のつどい」など全教のさまざまなとりくみと結んで展開されてきました。一人ひとりの組合員が意識的に全教の存在意義を語り、仲間の輪を広げてきました。全国各地で青年の主体的で創造的なとりくみのうねりが起こり、多くの青年たちが仲間を増やそうと一歩踏み出しています。全教共済の加入促進運動と結びついた学習や職場訪問は、職場で集まる機会をつくりだし、お互いを支え合う職場づくりを広げています。このようなとりくみを通じて、私たちはすぐそばに「声をかけられるのを待っている」未組合員がいることを実感しています。こうして築いてきた到達への確信をもとに、「仲間を増やして未来を拓こう」という「3か年計画」をさらに発展させる展望が広がりつつあります。

「秋の強化月間」の残り1か月間にすべての組合員が協力して、1万人対話をやり遂げましょう。ゆきとどいた教育を実現するために、そして子どもたちに平和な未来を手渡すために「組合に入って、ともに力を合わせよう」と職場で率直によびかけましょう。全教を強く大きくして、子どもたちに夢と希望を語る教育、夢と希望を実現できる社会をつくりだすことに力を尽くそうではありませんか。

2017年10月29日

全日本教職員組合第56回中央委員会